



昭和53年4月22日第3種郵便物認可 日刊(土、日、祝日休刊)

※無断転載、複写(コピー)、ネット媒体等への入力を禁じます。

令和2年5月28日木曜日 第10129号

目次

◎ JXTGエネ、大分製油所で火災事故発生、精留塔が損壊……………二
◎ 信越化、シリコーン剥離剤の白金使用量を減らす技術開発……………二
◎ 三菱ケミ、コロナ対策用水性ランドリーバッグを販売……………三
◎ 帝人、炭素繊維複合材料がドイツの鉄道橋ケーブルに採用……………三
◎ ダイセルの三ヶ月、主要製品の販売数量減で減収減益に……………四
◎ 出光、CM第三弾「エネルギーの地産地消へ」篇を放映……………四
◎ 積水化、昨年度の新築戸建て住宅、ZEH比率八〇%達成……………五
◎ SEMI、パワー化合物半導体投資額、二一年に最高額へ……………五
◎ 東ソー・人事①(六月一日/他)……………六
◎ JXTGホールディングス・人事(六月二十五日)……………六
◎ JX石油開発・人事(六月二十五日)……………六
◎ JXTGエネルギー・人事(六月二十六日)……………六
◎ JXTGグループ・人事④(七月一日)……………六
◎ タイ、二〇一九年十一月主要化学品輸出通関実績(表)……………七
◎ タイ、二〇一九年十一月主要化学品輸入通関実績(表)……………八

☆ JXTG、新中計は長期ビジョン実現への第一歩

二〇四〇年を見据え成長事業の育成・強化を図る

JXTGグループの新たな中期経営計画「第二次中期経営計画」(二〇二〇〜二二年度)が始動した。二十日にオンライン説明会を開催。JXTGホールディングスの杉森務社長は、第二次中計の三カ年を「第一次中計で行ってきた構造改革を加速させるとともに、長期ビジョン実現に向けた変革を推進する期間」と位置づける。同社は昨年五月、二〇四〇年を見据えた長期ビジョンを策定し、グループのありたい姿として、①アジアを代表するエネルギー・素材企業②事業構造の変革による価値創造③低炭素・循環型社会への貢献―を設定した。新中計の策定にあたり、ありたい姿③の要素に「自社排出分のカーボンニュートラルの追求」を追記。また、発電事業の名称を「次世代型エネルギー供給」事業に変更するなど、同社が考える将来像をより明確化した。新中計の基本方針は「長期ビジョン実現に向けた事業戦略とキャッシュフローを重視した経営の両立」と「経営基盤の強化」。基盤事業の競争力強化による継続的なキャッシュ創出と、それを基盤とした、成長事業の育成・強化のための選択投資、事業ポートフォリオ最適化を追求していく。そして、ESG経営を重視。『二〇四〇年長期ビジョンのありたい姿を実現し、社会価値と経済価値を創出する』(杉森社長)ために、事業構造の変革を通じた低炭素・循環型社会への貢献などに取り組みんでいく考えだ。石油精製販売、石油・天然ガス開発、銅資源・製錬といった基盤事業の戦略は、安全・安定供給を確保

しつづ、デジタルなどの新技術の導入や最適生産体制の構築により国際競争力を強化していく。石精ではサプライチェーンの改革断行。銅・製錬では、カセロネス銅鉱山の安定操業継続と、銅製錬事業の再編・リサイクル事業との一体運営により、佐賀関（大分県）を中心とした競争力強化を図る。一方、成長事業については、二〇四〇年の石油需要の半減予測などを背景に、新中計での取り組みを加速していく。石化事業では、ケミカルリファイナリー化の推進と誘導品分野への進出により競争力・収益力を高めていく。具体的には、川崎・鹿島・水島・大分コンビナートでのケミカル比率向上に向け、た施策を具体化し、技術優位性のある製品の能力増強を推進。素材事業では、製品改良による高機能化・高付加価値化を推し進める。次世代型エネルギー供給・地域サービス事業では、再生可能エネルギーやCO₂フリー水素による発電などの拡大に伴う低炭素社会への貢献を目指していく。分散電源と自社電源をつなぐ「VPP（バーチャル・パワー・プラント）」事業を中心に、ネットワークから得られる顧客情報などのデータを活用し、顧客志向や行動予想を分析。モビリティサイバース、ライフサポート、エネルギーサービスといった分野で、利便性の高いサービスを提供する「ENEOSプラットフォームフォーム」の構築を狙う。さらに環境対応型事業では、リサイクルとCO₂削減を計画。そのうち、次世代型エネルギー供給・地域サービスと環境対応型事業には四千億円を予定する。三カ年累計の在庫影響除き営業利益目標に九千七百億円、ROE一〇%以上を掲げ、二〇四〇年の長期ビジョン実現に向け、変革を進展させるファーストステップを踏み出す。

☆JXTGエネ、大分製油所で火災事故発生、精留cが損壊
JXTGエネは二十七日、大分製油所「第3常圧蒸留装置」で昨日、火災事故が発生した、と発表した。すでに消火活動により鎮火が確認された。なお、事故による負傷者は発生していない。また、同所は定修中で、同装置を含め全ての精製装置の運転を停止している。出荷については、製品在庫で対応しているため、製品の供給に支障はない。同社は「今回の発生を真摯に受け止め、緊急の原因究明を行うとともに、関係官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に努めてまいります」とコメントしている。

☆信越化学工業は二十七日、シリコン剥離剤の白金使用量を減らす技術開発
信越化学工業は二十七日、シリコン剥離剤の白金使用量を減らす技術開発と発表した。同技術を開発して、低白金反応硬化技術を開発した。シリコン剥離剤は、紙やフィルムなどの基材にコーティングすることにより、粘着剤に対する剥離性（離型性）を付与できる。主な用途は、シリコン剥離剤など、幅広い用途に使用されている。ただ、シリコン剥離剤は、一般的に白金系の硬化触媒を使用しているが、白金は高価

な希少金属であり、資源の枯渇問題などから使用量の低減が求められていた。今回、新たに開発した「低白金反応硬化技術」は、シリコンに高い反応性を示す構造を導入することにより、白金の使用量を従来の約二分の一にして硬化させることができる。これにより、省資源化に寄与するとともに、顧客からの様々な要望にも応えることが期待される。同社は、優れた品質と技術力、そしてきめ細かな対応で、今後も多様化する市場のニーズに 대응していく考えだ。

☆三菱ケミ、コロナ対策用水溶性ランドリーバッグを販売
三菱ケミカルは二十七日、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、水溶性フィルム「ハイセロン」製のランドリーバッグを、子会社の大成化学を通じて製造販売を開始する、と発表した。使用済みのシーツや衣類に触れることなく洗濯することが可能となるため、主に病院などでのウイルス感染防止に貢献する。ランドリーバッグの原料となる「ハイセロン」は、ポリビニルアルコールを原料とした水溶性フィルムで、強度や伸度に優れるほか、冷水溶解タイプと温水溶解タイプがある。国内の病院などでの評価も高く、今回、月間二十〜二十五万枚を供給する体制を整えており、六月初旬より順次、医療機関などに向けて提供する予定だ。また同社グループでは、軟質PVCフィルム「アルトロン」も提供。加工性に優れ、サイズ調整や設置も容易であるため、商業施設の受付やレジなどの対面販売、対面業務時に飛沫感染防止シートとして活用できる。これらの製品を必要とするユーザーに迅速かつ確実に提供できるように、十分な供給体制を整えていく。同社は今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府の策定する行動計画に基づき必要対策を実行するとともに、政府や業界団体をはじめとする関係者と連携を図りながら、早期終息を目指していく考えだ。

☆帝人、炭素繊維複合材料がドイツの鉄道橋ケーブルに採用
帝人は二十七日、炭素繊維「テナックス」を使用した炭素繊維複合材料(CFRP)が、ドイツのシュトゥットガルトにあるシュトゥットバートン橋のケーブルに採用された、と発表した。シュトゥットバートン橋は、鉛直に加わる力を、上方に弓のように反った曲線(アーチ)構造を使って荷重を支えるアーチ橋。全てのケーブルにCFRPを採用したアーチ橋の建設は、世界で初となる。シュトゥットバートン近郊のA8高速道路上に架かるシュタットバーン橋は、全長百二十七mの鉄道用アーチ橋で、重量比強度の高いCFRP製ケーブルを使用することにより、八車線ある高速道路の上部を支柱なしに横断できる構造が可能とした。このアーチ橋の七十二本のCFRP製ケーブルには、同社の炭素繊維「テナックス」が使用されており、鉄鋼製のケーブルに比べ、断面積は四分の一で同等の強度を持ち、低コスト化を実現。また、断面積は軽量化により、鉄鋼製のケーブルに比べてCO2排出量が三分の一、エネルギー消費量は二分の一に削減された。帝人は今回の採用を契機として、炭素繊維の建築・建設用

途に向けた展開強化を進めるとともに、持続可能な社会の実現に向けたソリューション提供を強化し、長期ビジョンである「未来の社会を支える会社」を目指していく。

☆ダイセルの三月期、主要製品の販売数量減で減収減益に。ダイセルは二十七日、二〇二〇年三月期の連結決算を発表した。売上高は前年度比一一%減の四千二百二十八億円、営業利益四二%減の二百九十六億円、経常利益四一%減の二百十八億円、純利益八六%減の五十億円となった。中国の景気減速の影響、インフレ率の増大、販売数量減少や販売品構成の変化、酢酸セルロースの販売数量減少、為替影響などに加え、第4四半期での新型コロナウイルスの影響により減収減益となった。また、下期に加工品事業で特別損失を計上したこと、純利益は大幅な減益となった。セグメント別に見ると、セルロース事業部門は売上高九%減の七百五十七億円、営業利益は二八%減の百十五億円。酢酸セルロースは、たばこフィルタ用途や、液晶表示向けフィルム用途の販売数量が減少した。有機合成事業部門は、売上高一%減の八百一億円、営業利益三〇%減の百一億円。主力製品の酢酸と合成品は、市況の下落や中国の景気減速の影響などにより国内外の販売数量が減少。機能品は、需給のひっ迫が続いている脂環式エポキシの販売数量が増加したものの、中国の景気減速などの影響により自動車分野、電子材料分野、化粧品分野向け製品の需要が減少した。合成樹脂事業部門は、売上高六%減の一千六百五十八億円、営業利益三%減の二百一億円。エンジン・エアリングプラスチック事業は、中国の景気減速による自動車生産台数の減少やスマートフォンの需要低迷、第4四半期での新型コロナウイルスの影響を受けた。樹脂コンパウンド事業は、中国の景気減速や新型コロナの影響などにより、販売数量が減少した。火工品事業部門は、売上高二五%減の八百十三億円、営業利益七八%減の三十五億円。自動車エアバッグ用インフレータ(ガス発生装置)などの自動車安全部品事業は、他社リコール代替品供給が終息に向かっているため、販売数量が減少した。防衛関連製品などの特機事業は、販売数量が減少した。その他部門は、売上高一八%増の九十九億円、営業利益三七%減の四億円だった。今年度の通期業績予想については、売上高は前年度比七%減の三千八百六十億円、営業利益四一%減の百七十五億円、経常利益三九%減の百九十五億円、純利益は二倍の百億円を見込んでいる。

☆出光、CM第三弾「エネルギーの地産地消へ」篇を放映。出光興産は、新テレビCM「エネルギーの地産地消へ」篇の放映を開始した。同社の変化への適応性に富む姿勢を表す「だったらこうしよう。」という宣言の下、新たな価値創造に挑戦する様子を描くCMシリーズの第三弾となる。前作に続き女優の長澤まさみさんを用い、「将来にむけたエネルギーの地産地消」を題材に、地熱発電、太陽光発電など、同社が取り組む多種多様な再生可能エネルギー事業について伝える内容となっている。同社は、再生可能エネ

ルギー事業を通じて、地の利を生かした地熱・太陽光・バイオマス・風力などで電気をつくり、多種多様な電源構成で安定的に再生可能エネルギーを届けている。また同事業で培ってきた豊富な経験と技術を活用し、世界各国・地域の制度、固有の文化といった課題に真摯に向き合いながら、電源開発に取り組んでいる。

☆積水化学、昨年度の新築戸建て住宅、ZEH比率80%達成
積水化学工業はこのほど、住宅カンパニーにおいて、二〇一九年度の新築戸建て住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率が80%（北海道除く）となり、目標としていた60%を大幅に上回った、と発表した。国が目標としている「二〇二〇年度までにZEH比率50%（北海道除く新築戸建て住宅）」を大きく上回っている。さらに、エネルギー収支により分類したZEHの中で、環境貢献度が最高ランクの『ZEH』が91%と大半を占めており、環境意識の高いユーザーから支持を得ていることを確認した。一方、同社が注力する「エネルギー自給自足型住宅」が三万棟を突破した。ZEHは光熱費やCO2排出量削減などのメリットがあるが、同社ではさらなる環境貢献と災害時の安心向上のため、「エネルギー自給自足型住宅」の開発・普及に積極的に取り組んでいる。より大容量の太陽光発電システム（PV）を搭載し、PVの余剰電力を蓄電池に貯めて夜間に使うことで、自家消費を拡大。平常時は省・創・蓄エネ性能を向上させ、自然災害などによるライフライン途絶時にも生活を維持することができる。今後も、ZEHの供給と合わせ「エネルギー自給自足型住宅」の普及に努め、環境負荷軽減とともに、より多くの居住者に災害時の安心を提供していく。同社住宅カンパニーでは、ESG経営を推進し、環境問題と社会課題の解決、盤石な経営基盤の構築を事業の成長力として位置づけている。その一環として、ZEHの推進を軸に商品開発を行い、ZEH比率のより一層の向上を図っていく考えだ。

☆SEMI、パワー化合物半導体投資額、二一年に最高額へ
SEMIはこのほど、世界の半導体前工程ファブのパワー半導体と、化合物半導体デバイス向け投資が、最終製品の需要回復により二〇二一年までに五九%もの急成長を遂げて、この製品分野では過去最高となる六十九億ドルに達するとの見通しを発表した。今年後半からの需要回復が年間の下げ幅を緩和し、ファブが新型コロナウイルス感染症（COVID-19）からの回復の波に乗ることで、八%減まで縮小すると予測。パワー・化合物半導体デバイスは、電力を制御するために、コンピュテーティングや通信、エネルギー、自動車といった数々の産業で使用されている。COVID-19の拡大を抑制するために「外出禁止（ステイホーム）」が世界中で求められる中、サーバー、ラップトップPCなどのオンライン通信の中核となる電子機器の需要が急増している。「SEMIパワー及び化合物半導体ファブアウトLOOK2024」は、八百以上のパワー化合物半導体関連の設備／ラインのデータを収録し、その設

備投資と生産能力を二〇一三～二四年までの十二年間にわたって網羅。二〇一九年については、八百四の設備／ラインの合計で二百mmウエーハ換算月産八百万枚の生産能力が確認されている。今後二〇二四年までに生産を開始する三十八の新規設備／ラインが全体の生産能力を二〇%押し上げ、月産能力は九百七十万枚に達する見通し。地域別に見ると、二〇一九～二四年の間に最も成長が著しいのは中国で、パワー半導体の生産能力は五〇%、また化合物半導体の生産能力は八七%増加する。同期間にパワー半導体のファブ生産能力のファブ生産能力が増加するのは米国と欧州／中東が見込まれる。

〔東ソー・人事①〕(六月一日)▽解兼バイオサイエンス事業部開発管理室長、同室橋本雅文▽同事業部同室長、同事業部第二開発部長本間信幸(六月二十五日)▽設備管理センター担当、代表取締役専務執行役員南陽事業所長技術センター、四日市事業所関与輸出管理部、有機材料研究所、独占禁止法遵守委員会委員長田代克志▽生産技術与、取締役常務執行役員研究企画部長兼機能商品センター長兼エンジニアリングセクター長海外事業企画部長、CSR推進室、アドバンストマテリアル研究所、高分子材料研究所、無機材料研究所、山形事務所、富山事務所担当法務・特許部、ライフサイエンス研究所、フアンクショナルポリマー研究所、東京研究センター関与コンプライアンス委員会委員長、RC委員会委員長C O 2削減・有効利用推進委員会委員長山田正幸▽取締役常務執行役員クワール・アルカリセクター長兼購買・物流部長秘書室、監査室、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、仙台支店、山口営業所担当中国総代表、人事部関与栗田守▽取締役常務執行役員石油化学セクター長経営企画・連結経営部、IT戦略室、財務部、総務部、広報室担当経営管理室関与内閣部統制委員会委員長安達徹▽取締役(社外)、太平洋セメント取締役三浦啓一▽同(同)、バルカー社長C O O本坊吉博。

〔JXTGホールディングス・人事〕(六月二十五日)【JXFアインナンス】▽解兼社長、ENEOSホールディングス取締役(常勤監査等委員)、ENEOS監査役(常勤)太内義明▽社長、同社常務執行役員経理部・財務IR部・広報部管掌、同社同田中聡一郎。

〔JX石油開発・人事〕(六月二十五日)▽取締役常務執行役員内閣部統制部・企画部・経理部管掌高倉昌孝▽監査役(常勤)藤山和久▽退任(監査役(常勤)) 榎澤良和▽執行役員企画部長田島篤(六月三十日)▽監査事務室長近藤奈美。

〔JXTGエネルギー・人事〕(六月二十六日)【鹿島石油】▽退任(社長)西島弘也▽社長武藤潤。

〔JXTGグループ・人事④〕(七月一日)▽ENEOSシンガポール事務所副所長北村正▽出向JXオーシャン中村延幸。

タイの2019年11月の主要化学品輸出通関実績

(数量 t、US\$1,000)

品 目	11月		累計 数 量	品 目	11月		累計 数 量
	数量	金額			数量	金額	
エチレン	11,860	10,106	136,903	テレフタル酸	77,153	47,013	883,218
プロピレン	14,017	12,883	153,290	A N	8,992	12,360	55,786
ブタジエン	2	1,849	54,724	低密度PE	92,957	87,159	902,069
シクロヘキサン	—	—	50,196	高密度PE	100,286	96,090	1,065,170
ベンゼン	23,022	16,737	472,869	E V A	9,326	14,386	108,729
トルエン	19,239	14,162	219,561	P P	99,630	108,672	1,128,561
パラキシレン	65,584	55,856	572,529	P S (F S)	1,805	1,957	22,630
S M	9	11	5,207	P S (G P ・ H I)	10,398	8,875	118,308
V C M	9,706	6,636	92,259	A S	5,124	7,208	54,634
イソプロピル	4	19	68	A B S	11,479	15,372	138,076
オクタノール	848	1,859	3,365	P V C	30,526	27,503	355,842
E G	2,485	1,636	30,428	P O M	8,095	10,265	83,411
P G	8,503	9,389	98,055	P P E	24,407	33,978	212,086
フェノール	15,383	12,499	176,477	ポリカーボネート	32,600	56,420	396,063
ビスフェノールA	14,764	15,961	126,135	P E T	—	—	0
アセトン	9,466	4,263	181,607	ポリアミド	9,354	15,458	110,530
酢酸	50	50	388	ポリウレタン	701	1,783	7,053
酢酸エチル	1	7	377	S B R	8,533	17,534	109,385
アクリル酸エステル	0	1	0	B R	2,776	4,730	31,480
D O P	776	817	4,771	N B R	114	303	1,141
				カセイソーダ(液)	2,434	702	14,386

タイの2019年11月の主要化学品輸入通関実績

(数量 t、US\$1,000)

品 目	11月		累計 数 量	品 目	11月		累計 数 量
	数量	金額			数量	金額	
エチレン	—	—	41,278	無水フタル酸	1,194	1,014	15,246
プロピレン	16,811	17,109	27,850	テレフタル酸ジメチル	—	—	69
ブタジエン	—	—	13,093	A N	12	25	9,499
シクロヘキサン	15	26	8,397	カプロラクタム	832	987	8,199
ベンゼン	2,850	1,873	2,850	低密度PE	20,842	23,795	253,395
トルエン	2	20	3,058	高密度PE	12,638	13,365	145,645
パラキシレン	9,890	8,151	114,412	E V A	2,441	4,068	38,389
混合キシレン	36	56	912	P P	14,642	22,442	208,187
S M	5,642	6,023	85,866	P S (F S)	1,969	3,411	23,639
E D C	39,474	11,542	527,484	P S (G P ・ H I)	1,532	2,773	23,513
V C M	—	—	0	A S	2,788	5,039	25,279
メタノール	56,717	15,087	2,765,597	A B S	8,955	17,019	108,953
ブタノール	350	291	8,374	P V C	4,328	4,627	66,629
オクタノール	1,967	1,807	22,753	P O M	1,667	4,390	20,474
E G	5,246	2,959	116,340	ポリカーボネート	1,979	7,295	27,045
P G	477	596	6,404	ポリアミド	6,139	19,098	77,545
フェノール	44	91	27,656	ナイロン6	1,109	3,075	20,425
ビスフェノールA	9,851	11,087	89,020	S B R	12,501	19,255	144,950
アセトン	95	166	42,768	B R	11,206	18,441	134,773
M E K	1,078	1,377	19,485	I I R	2,021	5,113	24,752
酢酸	7,341	3,418	107,748	カセイソーダ(液)	5,912	1,047	124,698
酢酸ビニル	4,067	3,533	47,956	ソーダ灰	43,543	10,622	684,975
メタクリル酸エステル	723	1,685	8,577				